



## 2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 成典  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年11月期第3四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	4,707	△13.8	△102	—	△81	—	177	165.9
2024年11月期第3四半期	5,463	△1.1	△24	—	16	—	66	△80.4

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 230百万円(△24.7%) 2024年11月期第3四半期 306百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年11月期第3四半期	104.00	—	—	—
2024年11月期第3四半期	39.11	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	8,042	59.3	4,776	59.3	—	—
2024年11月期	8,058	56.8	4,580	56.8	—	—

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 4,773百万円 2024年11月期 4,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年11月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

### 3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,290	△12.7	△125	—	△100	—	375	79.4	221.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期3Q	1,857,113株	2024年11月期	1,857,113株
2025年11月期3Q	153,774株	2024年11月期	153,686株
2025年11月期3Q	1,703,374株	2024年11月期3Q	1,703,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年12月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、トランプ大統領による米国関税政策が当初懸念された程ではないレベルで各国と着地を見せたこと、エネルギー価格・鋼材価格等が高水準にはあるものの落ち着いた動きを示していること等を背景として底堅く推移し株式市場は活況を呈しているものの、米国の強い仲介にも関わらずウクライナ紛争に終わりが見えないこと、イスラエルによる中東地域での戦禍拡大に加えて、中国を軸とした東アジア地域での緊張の高まり等、地政学リスクはむしろ高まりつつあることから、その先行きの不透明さ、不確実性は引き続き高いまま払拭されない状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Revive2025』に基づき、業績の回復ならびに安定的かつ継続的な配当を実施するため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品について製造から搬入・設置に至る体制の構築、前連結会計年度において行った生産設備の戦略的設備更新の投資による生産性の拡大及び新規受注拡大の取り組みを継続しております。

売上面におきましては働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における新規の引き合いは依然として強い状況が継続しており、受注は拡大傾向にありますが、人手不足や資材高騰による建設工事計画の見直しや遅延に伴い、特に規模の大きな案件において納入時期が大幅に遅延する状況が発生しており、当初計画と比較して、売上の拡大を図ることが出来ませんでした。物流施設向け等の特注品については付帯工事も含めて引き続き売上が拡大しております。粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことにより粗利率が改善しました。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件についての価格転嫁には依然として課題がありますが、選択受注を進めることにより新規受注案件の利益率は改善傾向にあります。但し、利益率の高い中小口案件・改修案件に受注を絞ったことから、受注量は前期と比較して大幅に減少しております。また、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間と比較して諸物価の高騰及び営業力強化を企図した人員の増強に伴う人件費の増加がありましたが、当初計画を若干下回る状況で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億7百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億2百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)、経常損失は81百万円(前年同四半期は経常利益16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2025年7月15日付「2025年11月期第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました当社関連会社である日本アキュライド株式会社の株式の取得に伴う負ののれん発生益確定額97百万円を含め、1億77百万円(前年同四半期比165.9%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

事務用家具部門においては、オフィスにおける「働き方」が変化する中で、働く人の価値観も急速に変化しつつあり、オフィスワーカーの満足度・ウェルビーイングの向上という昨今の経営課題を解決する手段の一つとして、オフィスの「コミュニティ」に注目しております。「コミュニティ」には、「住む・働く場所」と「人間関係の構築」という2つの要素があると考えており、この両方の側面を念頭に設計されたコミュニティベースに、お客様毎の個別ニーズに合わせたオフィスデザインの提供を目指しております。また、米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより顧客への提案活動に注力しております。首都圏における引き合い並びに受注は拡大しておりますが、大型案件の納入遅延等もあり売上高の増加には至りませんでした。物流施設向け等の特注品については売上高が引き続き拡大しているものの、前連結会計年度においては複数の大型案件の売上を計上していたこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

##### (家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安による輸入調達

価格上昇分の販売価格への転嫁が購買層の買い控えに繋がり、従来以上に厳しい市況が続いております。当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習機で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」を発売するほか、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリング環境への対応等への取り組みに加え、置き配が進みつつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボックス」を新発売する等販売の拡大を進めておりますが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は34億58百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

#### [建築付帯設備機器]

##### (建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、原材料価格の高止まりの状況に加え、部品価格も高騰する状況が尚続いております。物件ごとの収益管理を厳格化する中で、比較的収益性の高い中小小口案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上維持、利益拡大を図っておりますが、売上高は前年同四半期を下回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は12億48百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1億13百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億30百万円）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は80億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて15百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億74百万円、電子記録債権が3億22百万円、投資有価証券が1億48百万円増加したこと等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が6億21百万円、有形固定資産（その他）が50百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は32億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少いたしました。この主な要因は退職給付に係る負債が57百万円増加したこと等がありましたが、長短借入金57百万円、支払手形及び買掛金が2億43百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は47億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が1億43百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2025年7月15日に公表しました通期の業績予想につきまして、売上高は74億6百万円から62億90百万円に、営業利益は1億10百万円から営業損失1億25百万円に、経常利益は1億20百万円から経常損失1億0百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は1億70百万円から3億75百万円に変更しております。

詳細につきましては、本日（2025年10月15日）公表の「2025年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,857	1,082,449
受取手形、売掛金及び契約資産	1,781,943	1,160,798
電子記録債権	316,271	638,679
商品及び製品	545,236	603,247
仕掛品	272,827	307,696
原材料及び貯蔵品	202,765	189,681
その他	111,583	67,852
貸倒引当金	△244	△211
流動資産合計	4,138,242	4,050,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	653,052	623,290
土地	1,414,663	1,414,663
その他(純額)	427,782	377,306
有形固定資産合計	2,495,498	2,415,260
無形固定資産	28,362	39,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,701	1,462,323
その他	83,813	76,514
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,396,719	1,538,042
固定資産合計	3,920,580	3,992,718
資産合計	8,058,823	8,042,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,215	403,792
電子記録債務	484,552	475,886
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	236,854	247,620
未払法人税等	26,326	45,031
受注損失引当金	24,372	17,091
賞与引当金	-	22,425
その他	313,391	311,171
流動負債合計	2,032,712	1,773,019
固定負債		
長期借入金	287,441	268,954
リース債務	59,020	48,135
役員退職慰労引当金	5,850	8,050
退職給付に係る負債	879,900	937,289
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
その他	112,963	129,852
固定負債合計	1,446,013	1,493,119
負債合計	3,478,725	3,266,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	1,161,963	1,305,045
自己株式	△158,023	△158,098
株主資本合計	4,002,396	4,145,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,924	398,534
繰延ヘッジ損益	520	△251
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	573,223	628,061
非支配株主持分	4,477	3,308
純資産合計	4,580,097	4,776,773
負債純資産合計	8,058,823	8,042,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	5,463,001	4,707,005
売上原価	4,307,703	3,588,630
売上総利益	1,155,297	1,118,375
販売費及び一般管理費	1,179,617	1,221,104
営業損失(△)	△24,319	△102,729
営業外収益		
受取利息	51	749
受取配当金	18,737	21,427
持分法による投資利益	21,648	11,483
仕入割引	3,687	3,325
経営指導料収入	15,136	-
その他	3,122	2,142
営業外収益合計	62,383	39,128
営業外費用		
支払利息	11,332	12,643
支払手数料	3,302	2,737
その他	6,979	2,928
営業外費用合計	21,614	18,309
経常利益又は経常損失(△)	16,449	△81,909
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	58,500	203,410
負ののれん発生益	-	97,059
特別利益合計	58,500	300,490
特別損失		
固定資産除却損	0	1,842
積立保険解約損	-	6,102
特別損失合計	0	7,944
税金等調整前四半期純利益	74,950	210,635
法人税、住民税及び事業税	9,948	46,255
法人税等調整額	143	△11,601
法人税等合計	10,092	34,654
四半期純利益	64,858	175,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,764	△1,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,623	177,150

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	64,858	175,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,233	55,338
繰延ヘッジ損益	2,062	△771
持分法適用会社に対する持分相当額	463	270
その他の包括利益合計	241,759	54,838
四半期包括利益	306,617	230,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,382	231,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,764	△1,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	4,071,789	587,948	4,659,738	—	4,659,738
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	26,286	776,976	803,263	—	803,263
顧客との契約から生じる収益	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
外部顧客への売上高	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
セグメント利益又はセグメント損失(△)	284,190	△130,173	154,017	△178,337	△24,319

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△178,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,429,293	706,569	4,135,863	—	4,135,863
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	29,517	541,623	571,141	—	571,141
顧客との契約から生じる収益	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
外部顧客への売上高	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
セグメント利益又はセグメント損失(△)	206,252	△113,940	92,311	△195,040	△102,729

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△195,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「家具関連」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に当社関連会社である日本アキュライド株式会社の株式を取得したことに伴い、97,059千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	97,630千円	115,770千円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款第9条の定めに基づき、同条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式取得に係る事項を決議し、2025年9月10日に自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現を図るため

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 50,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額 45,300,000円(上限)
- (4) 取得日 2025年9月10日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

## 3. 取得結果

上記買付による取得の結果、2025年9月10日に、当社普通株式34,100株(取得価額30,894,600円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした新中期経営計画『Revive2025』（2023年11月期～2025年11月期）（以下『Revive2025』という。）に基づき、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

#### ①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の柱として注力しております特注什器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

#### ②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、当連結会計年度において変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

#### ③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、三菱UFJ銀行との当座貸越契約（4億円）を含めて十分な量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために当第3四半期連結累計期間において新たに長期資金の借入2億円を実行するとともに、9月5日に株式会社商工組合中央金庫と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結し、2億円の借入を実施するなど借入金の長期安定化を進めており、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めることも含めて当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。